

Health&Social Welfare

健康・福祉



Children

子ども・教育



Education

Peace Culture



Civic Life

平和・文化・市民生活

# みんなの力でつくる 武蔵野市の未来

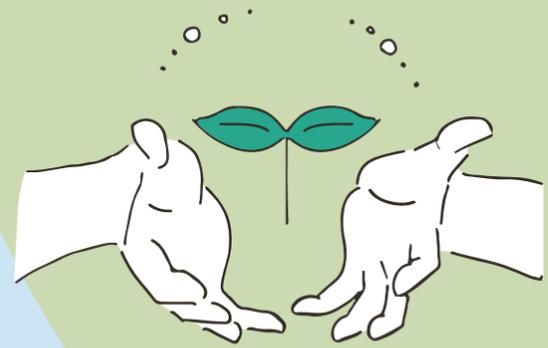
[ 共に歩む未来に向けた  
計画が始まります ]

Municipal Administration



都市基盤

Greenery



緑・環境

Environment



行財政

Finance

City Infrastructure Design  
Urban Design



▲計画について

# 誰もが安心して暮らし続けられる 魅力と活力があふれるまちへ

このたび、令和6(2024)年度からの5年間の計画期間とする第六期長期計画・調整計画を策定しました。本計画は、令和2(2020)年度からスタートした第六期長期計画における市政運営の基本理念及び施策の大綱を前提に策定し、長期計画策定時からの社会状況の変化や市政の課題などに的確に対応するため、必要な見直しを行ったものです。

本市がこれまで培ってきた市民参加・議員参加・職員参加による「武蔵野市方式」と呼ばれる策定方式を継承し、市内在住の市民で構成する策定委員会を中心に約2年間にわたる検討を行い策定しました。

本年1月1日には、石川県能登半島沖を震源とする最大震度7の大地震が発生し、甚大な被害が出ました。また、近年の世界的な気候変動がもたらす豪雨災害など、私たちの日常を一変させてしまうような災害が発生しています。

まずは全市民の安全・安心を守るという市長としての責務を果たし、調整計画を軸とした総合的・計画的な市政運営により「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」を目指してまいります。

なお、令和5(2023)年12月に行われた武蔵野市長選挙において掲げた私自身の公約のうち、本計画から読み取ることができない幾つかの項目について改めて検討するため、第六期長期計画・第二次調整計画の策定を始めたいと考えています。市民の皆さまにおかれましては、ぜひともご関心をお寄せいただき、積極的なご参加をよろしくお願い申し上げます。



武蔵野市長  
小美濃 安弘



## 武蔵野市における長期計画・調整計画

昭和46(1971)年度から市民参加により策定した長期計画に基づいて市政運営を進めています。長期計画とは、市の目指すべき未来の姿を示し、それを実現するための政策を決める、大切な計画です。

長期計画策定以降4年が経過するまでに、社会情勢等の変化や市民ニーズを把握し、新たな実行計画を策定することとしており、これが今回策定した調整計画にあたります。

調整計画の策定にあたっては、市民参加・議員参加・職員参加をはじめとした「武蔵野市方式」で取り組み、広くさまざまな方から意見を伺いながら策定を進めました。

### 「武蔵野市方式」について、職員に聞いてみた！

column

市民参加・議員参加・職員参加による策定をはじめ、下記のような長期計画を中心とした計画的な市政運営を行うためのシステムをいいます。

- 地域生活環境指標や人口推計など、基礎データの整備と公開
- 市政アンケートや市民意識調査による市民ニーズの把握
- 市民委員による策定委員会の設置
- 長期計画・調整計画と予算・決算の連動 など



#### 第六期長期計画・調整計画策定委員会 委員名簿

氏名	所属
◎渡邊 大輔	成蹊大学文学部現代社会学科教授
○岡部 徹	東京大学生産技術研究所教授
木下 大生	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科教授
久留 善武	一般社団法人シルバーサービス振興会事務局長
古賀 祐輝	公募市民委員
鈴木 雅和	筑波大学芸術系名誉教授
中村 郁博	東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻客員教授
箕輪 潤子	武蔵野大学教育学部幼児教育学科教授
吉田 勢津子	公募市民委員
伊藤 英穂	副市長
恩田 秀樹	副市長

◎委員長 ○副委員長 (敬称略)



策定委員会の様子



市民参加(ワークショップ)の様子

## 長期計画・調整計画における基本的な考え方

これまで本市で培われてきた「市民自治」の伝統を継承し、さらに発展させるため、**4つの原則**を掲げて市政を運営しています。なお、この原則は自治基本条例にも継承され、本市における自治の基本原則として同条例の第3条に規定されています。



◀自治基本条例について

1 計画に基づく市政運営

2 情報共有の原則

3 市民参加の原則

4 協働の原則

## 第六期長期計画における基本目標等について

第六期長期計画（令和2〔2020〕年度～11〔2029〕年度）の策定時に掲げた目指すべき姿や基本目標等は上記の基本的な考え方を含め、市政運営の理念として市議会で議決されたものです。

### 第六期長期計画で掲げた目指すべき姿

**誰もが安心して暮らし続けられる  
魅力と活力があふれるまち**

目指すべき姿の実現に向けて、**5つの基本目標**及び前提となる**基本課題**、**8つの重点施策**を設定しています。

### 基本目標

- 1 多様性を認め合う 支え合いのまちづくり
- 2 未来ある子どもたちが 希望を持ち健やかに暮らせるまちづくり
- 3 コミュニティを育む 市民自治のまちづくり
- 4 このまちにつながる誰もが 住み・学び・働き・楽しみ続けられるまちづくり
- 5 限りある資源を生かした 持続可能なまちづくり

### 基本課題

- A 少子高齢社会への挑戦
- B まちの活力の向上・魅力の発信
- C 安全・安心を高める環境整備
- D 公共施設・都市基盤施設の再構築
- E 参加・協働のさらなる推進

### 重点施策

- 1 武蔵野市ならではの地域共生社会の推進
- 2 子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する体制の確立
- 3 いつでも安全・安心を実感できるまちづくりの推進
- 4 豊かな文化の発展と活力をもたらす産業の振興
- 5 三駅周辺の新たな魅力と価値の創造
- 6 武蔵野が誇る緑を基軸とした環境都市の構築
- 7 時代の変化に応じた市民自治のさらなる発展
- 8 未来につなぐ公共施設等の再構築



## 市政を取り巻く状況

これからの市政を考えるうえで、市政を取り巻くさまざまな状況を把握し、それらを踏まえた市政運営を行う必要があります。  
①社会経済情勢等の変化②武蔵野市の将来人口推計③財政状況の概要を以下のとおりまとめました。

### 1 社会経済情勢等の変化

第六期長期計画がスタートした令和2(2020)年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢などによる原油価格・物価高騰などにより市民生活へのさまざまな変化がもたらされ、地域経済へも大きな影響を与えました。

こうした状況を乗り越えていくには、**情報共有・市民参加**を進め、**市民自治・市民協働を一層充実**させる必要があります。このような背景を踏まえ、調整計画策定にあたって考慮すべき主な動向を右記のとおり整理しました。

- 原油価格・物価高騰による経済の悪化
- 地球環境問題の深刻化
- 少子高齢社会の進行
- 自治体DXとデジタル技術の進展
- 国際社会の動向
- 国の動向

### 2 武蔵野市の将来人口推計

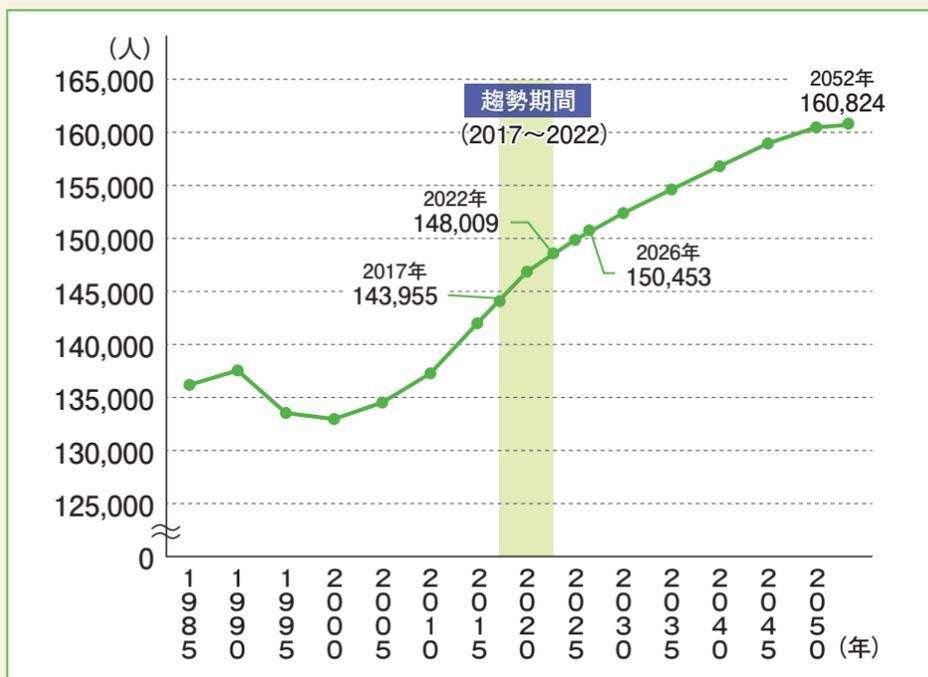
人口は、令和4(2022)年に推計を実施した直近の5年間(趨勢期間\*)で約4000人増加し、令和6(2024)年1月1日現在は約14万8000人です。

将来人口推計では、この増加傾向を踏まえて、長期的には**微増傾向**が示されています。

家族類型別の数としては、高齢者単独世帯及び世帯主が高齢者である夫婦のみ世帯の増加が続き、比率も増加傾向と見込まれます。

市の特徴として、出生数と死亡数はともに毎年1000人程度で推移していることに対し、転出入者はともに毎年1万人程度で推移していることから、**転出入の変動が人口増減の主な要因**であることが挙げられます。

なお、転出入の動向としては若年層が多く転入し、その後も市内に留まっている状況がみられ、このことが人口増につながっていると考えられます。



#### 「将来人口推計」について、職員に聞いてみた！

column

市の将来人口推計は中長期的な税収などの歳入の増減や行政運営にかかる費用である歳出の増減の参考とするために実施しています。

推計は4年に1度、原則長期計画や調整計画の策定時に実施します。なお、推計と実際の人口が一定基準以上(総人口の1%程度)離れる状況が1年間続いた場合には、4年を待たず推計を行うこととしています。



#### 用語説明

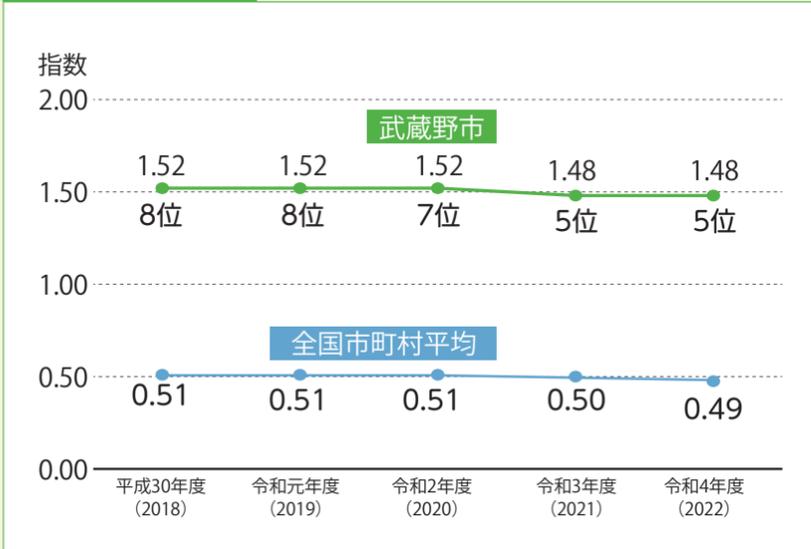
\*趨勢期間：将来人口推計の基礎となる期間のことで、今回の推計では平成29(2017)年～令和4(2022)年を趨勢期間に設定。この期間の出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて将来人口を推計する。

### 3 財政状況の概要

市の財政状況は**良好**。全国的にも**トップレベルの財政力**を持っています。  
引き続き、**行財政改革や基金、市債の活用**など**持続可能な財政運営**を行います。

#### 財政力指数の推移

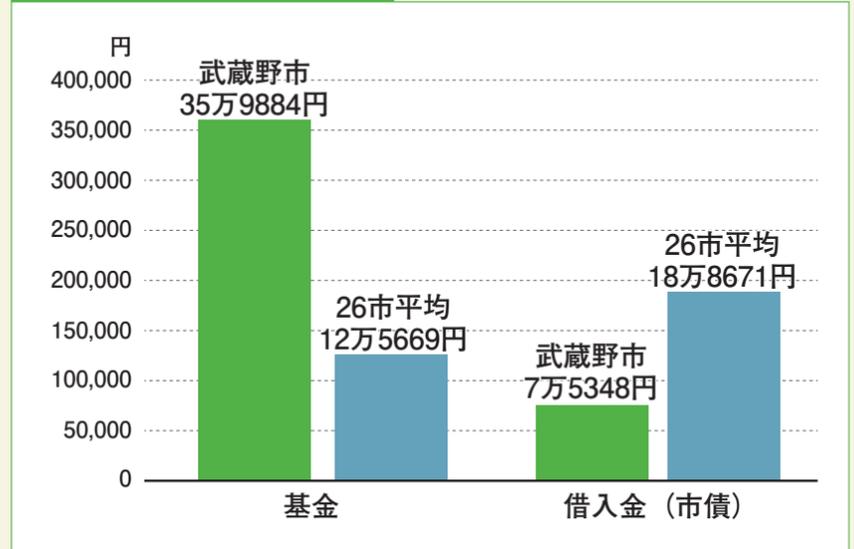
※各年度 1718 団体中の順位



令和4(2022)年度の市の財政力指数\*は1.48(過去3カ年平均)で、財政状況は全国の自治体と比較しても良好であるといえます。

#### 住民1人当たりの基金と借入金(市債)

令和4(2022)年度末  
一般会計決算



令和4(2022)年度決算では、住民1人当たり、基金が35万9884円、借入金(市債)が7万5348円となっています。多摩地域26市の平均と比較しても良好な状態です。

#### POINT

歳入、歳出とも物価高騰などの影響を受け、**当面増加**が見込まれます。今後は、公共施設の更新に**多額な経費**が必要となることや、社会経済情勢等の変化の見通しが不透明であることから、市民福祉の向上のためには、継続的な行財政改革の取り組みや、基金、市債の活用などによる**持続可能な財政運営**が求められます。

## 調整計画全体に関わる 5つの視点

第六期長期計画のこれまでの取り組み状況や社会経済情勢等の変化を踏まえ、調整計画の策定にあたって全体を貫く基本的な視点を整理しました。

- 1 時代の変化に応じた市民自治のさらなる発展
- 2 情報共有を重視し、市民と一体となったまちづくりへの取り組み
- 3 未来へつなぐ行政と市民の学び合い
- 4 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた市政運営
- 5 武蔵野市における自治体DXの推進

次頁からは、各分野の取り組みを紹介します

#### 用語説明

\*財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超える自治体は普通地方交付税の交付対象外。